

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言 ■ 都議選の意義と課題 2

八一春闘の総括とわれわれのたたかい 3

— 八一春闘を考える(二) —

「指令待ち」運動の脱皮が課題 6

— 第四次京成闘争をたたかっ

◇昭電千葉の仲間からの報告①◇ 合理化は労働者に何をもたらしたか 9

「サミット体制」は資本主義を組織化したか? 13

— 理論センター「中間報告」の問題点を切る —

レバノン内戦とアラブの新時代 16

好評発売中

岩井章・灰原茂雄編著

八〇年代労働運動と反撃への道

定価一五〇〇円(〒二五〇円) B6判・三六〇頁

旬刊 社会通信

NO.126

一九八一年六月一日

一九八一年六月一日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

都議選の意義と課題

首都東京での最大の政治決戦である都議選が目前に迫っている。日程は告示が六月二三日、投票が七月五日。そこで、この都議選の意義とたたかいの展望について考えてみたい。鈴木保守都政が成立して二年。このわずかの間に、美濃部革新都政十二年間の成果が次々に切り崩され後退させられてきた。「財政再建」の名のもとに、敬老バスへの所得制限導入をはじめ老人、障害者対策など福祉の切り下げがおこなわれた。他方で、都営交通、国保料、都営住宅家賃の値上げが強行された。住宅、学校の建設も大幅に減り、他の自治体にさきがけて「行政改革」の目玉として、都職員約五千五百人の首切り削減も打ちだされている。公害対策では、美濃部アセスの成立を要請した三十六万都民の直接請求を無視して大企業開発優先の「鈴木アセス」を制定した。

以上は、鈴木保守都政の悪政の冰山の一角にすぎない。この四月からは、勤労都民にとってマイタウンなしの「マイタウン構想」をもとに、独占資本にエサを与える独占のふるさとづくりが始まっている。

私たちのこの都議選にのぞむ意義と課題は何か。第一は、福祉、教育の切り捨て、後退などの都民生活破壊にたいするたたかいである。都財政危機に名をかりた「減量都市経営」は許すことはできない。試算によると、昨年と比べて今年一年間で、国と都の増税と公共料金の値上げ分だけで、赤ちゃんからお年寄りまで平均して、都民は一人当たり五万三千円も多く負担させられるという。四人家族なら二十万円をこえる負担増だ。都財政「危機」の根本的原因は、大企業優遇の不公平税制、地方交付税制度などの今日の資本主義財政制度そのものにある。

第二は、「行政改革」攻撃に自治体に働く労働者の生活と労働の実態からの反撃である。都に働く自治体労働者が政府・自民党、鈴木保守都政への怒りに燃え、反撃にたちあがることだ。「行政改革」攻撃が強まるなかで、五千百人の首切り、退職金のカット、係長試験の導入など合理化攻撃がひじょうに強まっている。私たちはこの都議選で、自治体労働者が職場、生活の実態をお互いに討論し、職場での反合闘争を強化することがまず都議選勝利にみちびくことを追求したい。職場でたたかわないで、ただちに選挙闘争に立ち上がることになるだろうか。

第三が、軍備増強、改憲を頂点とした政府・自民党との対決である。この都議選は、たんに東京都政にかんする選挙でなく、政府、独占資本との八〇年代前半の政治動向を占う国政選挙なみのたたかいだ。公共料金の値上げや最近の日米共同声明にもとづく軍事同盟の強化に対決しなければならぬ。米原潜の日章丸あて逃げ事件や、日米共同軍事演習での秋田沖の日本海の日本漁船のヘエなわ切断事件など敵の矛盾、脆弱点もあらわになっている。大胆にその点を暴露、宣伝しなければならぬ。

第四は、これらが反ソ、反社会主義攻撃とのたたかいと結びつけておこなわれなければならないことである。

最後に、社会党は美濃部革新都政の十二年間に、与党として、都民生活の向上に努力してきた。こんには、鈴木保守都政下であり、野党の立場から自民党政府、独占資本、鈴木反動都政と真向から対決していかなければならない。いつまでも与党ボケをしてはいけぬ。

党内では、「理論センター報告」で資本主義のもとでの「参加」と「介入」がいわれている。目前の鈴木保守都政をおささないでどうして「参加」と「介入」ができるのか。東京での与党から野党への後退の冷厳な事実から私たちは出発しなければならぬ。この重要な政治闘争である都議選に勝利して、社会党の主体を強化し、革新都政奪還の展望を切り開くことである。

八一春闘の総括とわれわれのたたかい

——八一春闘を考える(二)——

「不信、不安、不満」の克服を

八一春闘の最大の特徴は、第一二五号で述べたが、「大合理化」下の春闘であった。八一春闘が「行革」春闘と形容されたことに明らかだ。「合理化」は労働者の生命や健康まで破壊し、職場を荒廃させる。現に、民間の職場はもろろん、公労協、公務員労働者の職場も、希望退職の強要、要員不足、外注化、既存の労資慣行・労働諸条件の変更、剝奪と荒廃の一途をたどっている。賃金は労働諸条件と一体であるにもかかわらず、労働諸条件が次々と切り下げられ、コンマ以下二ケタの賃金が論議された。これでは、労働組合を信用しなくなるのも当然である。そこに、組合員の組合機関への「不信、不安、不満」「疑問」の生まれる背景がある。

この組合への「不信、不安、不満」を克服し、組合への「信頼、自信」をとり戻すことが、自覚した労働者階級に課せられた最大の課題となる。

八一春闘総括の一視点

八一春闘がヤマ場をこえた四月二三日以降、私は職場をとんでまわった。労働運動の前線、生命線は職場分会だ。第一線の仲間の声を聞きたかったからである。私の予想は杞憂であった。土気の高さに、私自身が励まされ勇気を鼓舞された。

職場は今、内部矛盾に悩んでいる。職場労働者は、「賃金、労働条件をなんとかしてくれ」「将来が不安だ」と沈痛な声を上げている。だから、機関が全力を上げて職場労働者の声に依拠すれば、国労青婦部の決起集会にみられる「高揚」を勝ち取れる。ところが、総評系の組合の多くが、「労働者の働きぶりを問題にし、しっかり働け」との方針を出している。労働者の生の声は無視され、たたかいはおさえられる。

問題はそこでのたたかいである。ある組合員は、「多くの幹部は自信を失っています。高度経済成長の破綻は、とりもなおさず、『経済整合性』の破綻でもあります。この時点で、J.C・同盟の路線は完全に破綻しました。それと同時に、『赤字』『不況』をテコに猛烈な思想攻撃が展開されました。生産性基準原理の大宣伝です。公労協、公務員組合に焦点があてられました。これとともに路線の動揺があらわれました。生産性基準原理の思想攻撃に負けているのが、総評系労働組合の動揺の最大の原因です。

したがって、われわれの最大の課題は、生産性基準原理との思想闘争です。学習に全力を注がねばなりません。この場合、学習、思想闘争をやり易くしていることに注意が払われねばなりません。『整合性』論では生活を守れないことを生活が暴露してくれていることです。このことは同時に、従来の総評路線の正しさの証明ですから、路線問題で自信を植えてくれる要因です。

そこで問題は、この路線、思想を具体的にどう適応するかです。私たちがこのように提起をし、実践しても、『そんなこといったって、どっちみち中央はやりはしない。だからやったって無駄だ』との声はね返ってきます。したがって、そうした声に、『それでいいのか、あきらめたら敵の思うつぼだと切り返し、討論を深め、要求にたいする確信を明

確にし、資本・政府への怒りを高め、たたかう強化の必要性を自覚していくことを大衆的に勝ちとる努力」が求められることとなります。その努力は、上部機関からの指令待ちといった受け身の構えではなく、われわれは職場の声を結集し、その声を上部機関に反映するぞ、との構えがあって可能となります。そして、自信を失い、動揺して、方針を提起しえない幹部に、「こうやってたかえば、たたかえるのではないか」「みんなで知恵を出し合い、日常闘争の改善をつうじて、自信をもちあっていこうじゃないか」と、ともにたたかうことを訴えていくことです。ですから、われわれが総評再生の担い手になることが求められていると思う」と語ってくれた。

そのとおりだと思う。したがって、八一春闘の総括は、この構えの確立がどうだったのか、この構えにもとづいて労働組合への信頼をかちとる上でもっとも大切な日常闘争はどのように改善してきたのか、との視点でおこなわれなければならないのではなからうか。そして、これらの努力を全体化するために、職場、企業、産別をこえた交流を組織し、横に広げ、統一闘争を目的意識的に追求することにあるのではなからうか。

八一春闘と生産性基準原理

今次春闘の特徴の二つ目は、職場の仲間の話にあったように、総評傘下の階級的労働組合が、生産性基準原理への「屈服」の度をいっそう強めたことである。生産性基準原理へ拝跪は賃金論、反「合理化」闘争論、運動論の変更とならざるをえない。その結果、かつて例をみない規模の「総労働体制」(第一二五号、巻頭言参照)模索となったのであり、幹部諸氏が「賃金交渉では鉄鋼労連やIMF・JCなど民間企業労組の主導が定着した」と過去形でいうような事態を現出させているのである。したがって、日経連は、八一春闘「中間まとめ」で――

「今年は、労働組合側から経済と賃金との整合性という考え方が強く打ち出された。この考え方は去年あたりから出ていたことは出ていた。だが、とくに今年はこの考え方が強く前面に押し出され、それが今春賃金交渉の大きな特徴であった」(『日経連タイムス』八一年五月一四日)。

「労働組合のいう整合性と日経連主張の生産性基準原理とは、言葉の違いこそあれ、経済を重視するという点であり、その意味でまさに労使が同じ土俵に乗ったといって差しつかえないのであるまいか。それが今次交渉の非常に大きな特徴であった」(同)。

と、直接にはふれていないが、総評が生産性基準原理に大きく接近したことを最大限に評価し、八一春闘の「特徴」としていることに注意が払われなければならない。

なぜ「ストなし」なのか

今次春闘の特徴点は次の諸点にあらわれた。

(1)当面する「合理化」、そして賃上げをストライキでたたかえず、「ストなし」となったこと、(2)「七・六四%、民間準拠」が公労委調停案で決められたこと、(3)私鉄が昨年の「ストなし」から一転ストライキ決行となり、「綱引き」が続けられたこと、(4)JC、とくに鉄鋼の賃金決定に、独占が総力体制をとったこと、(5)JC内部で「隠しベア」がこれまでになく公然と論議となったこと、である。

表面的には「ストなし」が興味をそそる。しかし、これは結果にすぎない。本質は総評

そして公労協各組合がこれまでの「マル生反対」から「マル生否定」へと、軌道を修正しつつある印象を強め、独占がそこに焦点をあて対策を講じていることであろう。

その際たるものが「七・六四%、民間準拠」の公労委調停案である。春闘共闘委はこれを「成果」だとしてストライキを中止し、日経連は「政府・労働省は国労べったりだ」と非難した。しかし、この日経連の非難は「猿芝居」であろう。独占資本とその政府が、話し合って対策を構じないとは考えられないからである。

興味をそそるのは、なぜ今「民間準拠」が公労委調停案として出されたかである。民間準拠の規定は、日本国有鉄道法第二八条、三公社五現業の組織法に明記されており、六四年の太田・池田会議でも再確認されたが、無視され続けてきた。ところが、今年、公労懇（公労協労使懇談会）で「民間に準拠する」ことが決められ、公労委調停案となった。

「民間準拠」には二つの理解がある。幹部は「長年の懸案が解決し、総労働体制の威力が強まる」といっているようであり、現場に近づくほど「ストなし一発回答へのレール」との懸念が増していることである。つまり、「民間賃金が決まれば、ちょうど人事院勧告がそうであるように、大衆闘争が分断され、真の統一闘争の成長が阻まれることになるのではないか」という意見である。

私もこの懸念を深くする。春闘共闘委の最高指導者はここ二三年「総評の力が弱くなった」と公然と語っており、「総労働体制」のなから総評の主導権の再確立をめざすといくら小細工を弄しても、その主導権はJ・C・独占に移らざるをえない。したがって、今次春闘で独占はJ・Cとりわけ鉄鋼の賃金決定に総力体制でこれにあたり、八二春闘に備えたのである。

独占にとつての「民間準拠」とは、民間の賃金決定をできる限り低くおさえることである。そのために独占は現在、生産性基準原理の基礎になる生産性の伸び率の数値のとり方をごまかそうと必死である。「中間まとめ」でこういつている。

「昨年三月、日本生産性本部は『生産性統計』を出し、日本の全企業の生産性は一・八%上昇したと発表し、労使双方が非常な迷惑をこうむった。しかしこれをよく調べてみると、同調査は、鉱業、製造業、電気、ガスの四業種のみを対象としたものであり、この四業種に従事する労働者数は、全産業労働者の二五%にすぎないのである。

従って全産業の労働者の生産性上昇率は、おそらく実質国民経済成長率と同じぐらいではないかと推測している。西独の経済研究所では、実質国民経済成長率から労働者数増加率を差引いたものが、全産業の労働生産性上昇率に等しいといっている。日経連では今秋、大槻会長を団長とするミッションを派遣してそのあたりの勉強をする予定であり、かつ、労働経済委員会でも生産性基準原理を、もっと深めて検討していくことになっている。」

この理屈を八一年に適応すれば生産性上昇率は四・五〜六%と、賃上げ率がきわめて「高く」あらわれることになる。そして、日経連は、労働組合が整合性論に近づいてきた今、その合意は可能であるとの自信を深めているのであるから、「民間準拠」のゆくえには、「低額一発回答」のネライが秘められているのである。私鉄の「綱引き」といわれる背景もここにある。私鉄の闘争力は、総評が独自の路線と闘争方針にもとづいてたたかうときにのみ十分発揮できるからである。

このように、八二春闘は、「経済整合性」論から総評を睨みさせ、階級的労働運動の路線に立ちもどす必要の大きさをこれまでになくはっきり示したことを特徴としたのである。

「指令待ち」運動の脱皮が課題

——第四次京成闘争をたたかつて——

「たたかいはここから、たたかいは今から」

八一春闘決戦の山場、大手私鉄の賃金闘争が、第一波ストライキに突入した四月二十二日の午前七時十五分、①賃上げ一万四千七百円、②臨時給昨年同日数、③十月以降生活関連分千円、の内容で収拾した。しかし、京成では会社側が合理化問題の先行決着をゆずらず、賃金はゼロ回答。さらに、追いつきをかけるように谷津遊園の売却が出された。このような資本の悪らつな攻撃にたいして、組合員の怒りは燃え上がり、一步も辞さずの構えでストライキを続行した。

片方に大衆の生活苦と失業の増大などによる不満の増大と、もう一方に鈴木「合理化軍備増強」内閣路線に真向うから反対し、ストなし春闘に火を付けかねないこのたたかいにたいし、中労委が異例の早さで介入に乗り出した。同日夜半にかけて事情聴取をおこない、中労委会長名で争議解決のための「勧告」を提示した。内容は、賃金は大手並みに出すが、合理化は認めろという意味あいのもので、合理化を認めないかぎり金も出さないというものだ。現時点ではなにも解決していない。

本部はこの「勧告」にもとづいて、今後のたたかいと交渉を進めることを決め、二十三日に闘争委員会を開いた。審議の結果、ストライキはいったん中止するが「合理化絶対反対」というのが京成労組の路線であり、合理化を好む組合員は一人もいない。そういう立場で、合理化を最大限くいとめていくということであり、会社の提案を五月末までそのまま受け入れるということではない。たたかいの結果、一定の妥協をせざるをえない場合もあるが、これまでハネ返してきた希望退職をどうしても、認めざるをえなくなった場合でも、指名解雇は絶対させないし、退職勧奨はやらせないなど、希望退職を骨ぬきにするため、本部、支部、分会が一体でたたかっていく。必要ときには、ストを配置してたたかう」(白井書記長)の集約となった。

「勧告」を受けて、五月いっぱいには合理化の再協議をしていく。「たたかいはここから、たたかいは今から」を確認し、三十七時間のストライキを中止した。

中労委介入は敵の弱さのあらわれ

なぜ、京成一社のストライキに、それも三十七時間程度で中労委が乗り出してきたのか。七七年の時は、百五十六時間もストをやったのに、でてこなかったのに？

「これは全国的に四年前の七七春闘以上に下部が何倍も苦しい怒っている(スト権も九〇・二%に上がる)。要求も六〇%、五万円以上なのに要求額も下げ、実質賃下げのような結果になったら幹部も責任ものだ。だから、公労委、中労委にさそいをかけてきてもらったのではないが、中労委様におさめてもらうために、そういう動きもあったかも……。しかし、こっちからさそいをかけたようなことがあったとしても、それは独占という『おしゃか様』の手のひらの中でコチコチ動いている『孫吾空』みたいなもので、うまく動いたつもりが、独占はちゃんとそれも見込んでの管理された春闘だったのではない」と異例ともいえる早朝の中労委勧告をとらえ、「権力の出先機関が細心の注意を払っ

て、大衆の不满を『ストなし』で押さえ込む。そこまでして押さえなければならぬほど、相手は危機意識を持っていることの表われだ」と、職場仲間は語っている。

おごりが早める歴史の流れ

組合員の内部には、弱さとして雇用を守るためには、会社が倒産しないためには、ある程度の合理化はやむをえないのではないか、という意見もあった。しかし、会社は私たちの意に反して谷津遊園の売却や京成タクシーの売却など、私たちの動揺も吹きとぶほどなりふりかまわず徹底してやってくる。「雇用を守る」どころではない。会社はそこまでやらざるをえない。敵の弱さである。それまでは、「少しぐらいは」と思っていた人も「合理化絶対反対でたかうしかない」と「職場がなくなってしまう」、という危機意識が逆に組織全体をひきしめる結果になった（資本は反撃の条件を作り出してくれる）。

数年前まで、合理化をゆずれれば生活は守れると思っていた幹部の思想や組合員の気分は、急速に変化してきている。「会社あつての組合」では、否おうなく自分が会社をやめなくてはならなくなる現実をつきつけられ、動揺しウロタエるしかない「思想」であることが思われぬ早さではっきりとしてきた。

「出向配転は首切りだ」、「希望退職は指名解雇だ」、「三十五万円要求は当然だ」はますます正しかったことが立証されてきている。みんなの心をつかまへはじめてきている。力になってきている。

一部の「オリコウさん」や幹部は、「合理化されたらクソをしているヒマもない」というステッカーにたいして、「クソ」はだめだ「用便」にしるとかステッカー闘争だけでは：とか、二十万も三十万もの要求は、大衆の心を逆なです。出向配転は首切りだ／＼では短絡しているからダメだで「つながる」ならよい、とかいっていたが、問題はそんなことではない。一枚のステッカーを足がふるえながらはることがたいへんなたたかいであり、自分の要求をつくり、突き出すことにたいへんな闘う構えと決意が必要であり、このようなたたかひのなかで「賃労働と資本」の関係を実感として身体で知って、力となっていく。

上野駅ステッカー闘争

「最初は、組合役員を中心に少人数でしたが、一人、二人と書くようになり、今ではほとんどの人が参加し自信を持って、自分で書き、自分ではっています。マジック・インキやテープを買うためにカンパ箱をつくり、みんなでカンパ金を出し合って進めています。

連日、夜中の一時頃までステッカーをはっています。たんに『ステッカーをはる』と口でいうのは簡単なことですが、一人ひとりの仲間が自分で内容を考え、はることはたいへんな勇気と決意が必要です。『駅長になにか言われるのではないか』、『会社に：』、『自分がはると首を切られるのではないか』など悩んだすえ、一枚のステッカーをはるまではたいへんなことです。しかし、それをふり切ってしまうば『はらなければ首を切られる』という発言が自信として仲間から出される声に表われています。

首を切られてもいいと思う人は一人もいないと思います。話せば話すほど、これからの生活や仕事、家族のことなど大変なことになるだろうと思います。たしかに、上野駅はきかないけれども、本当にきたないのは会社（銀行）だ／＼

私たちが具体的な反合理化のたたかひをしようと思ったら、ステッカーをはっていくしかないと思います。自分の首を守るためには、囲りの人を守っていくのが本当だと思います」

（駅務分会ニュース「各駅停車」№・三九二）。こうして、やりすぎ論の横行するなかで、上野駅の組合員は生き生きとたたかっている。

「ねえ君、いつさいの理論は灰色で、緑なのは黄金なす生命の樹」

このゲーテの「ファウスト」の一句をレーニンは、マルクス主義者のうちで急激に発展する実生活がしばしば、われわれに提供する新しいもの、思いがけないものに気付かず、それを見てとることのできなかつた人々との論戦でくりかえし引用した。実生活、世界史の実戦はつねにもっとも先進的な社会理論よりも豊かである。急激に発展していく動的な現代にあつては、この点を考慮することが重要である（マルクス・レーニン主義哲学の基礎より）。

どこの職場でも、どんなことでも人間としてあたり前の権利、要求を主張したら、大激論になる情勢にある。そこをさけての団結はあいまいなもので終わるしかない。

「反対だけでは、ステッカーだけでは、京成だけでは、反合だけでは」という声もあるが、そのだけをやり切っているだろうか。なんの問題でも同じとぶつかると。だけを離れて他のところで団結をしようとしても、なかなか本物の団結にはならないことがわかった。

指令待ちの運動の克服を

本部が正しい方針を出さないからたたかえない。本部はおかしい。という声がある。しかし、本部がおかしいからといって他人事のように、自分の首はやむをえないではすまない。他の誰かが弱いからたたかえないのではなく、自分のたたかえない弱さがそうさせているのではないだろうか。「赤字の会社で、再建の見込みもない」、それでも労働者の生活が優先だと一歩も引かずたたかう。となれば当然、独占と徹底的にたたかう決意と構えをもたなければならぬ。他人のせいにするのではなく、生命がけで自分たちが責任をもつてたたかいかいを担っていくしかない。足がふるえても、心臓がドキドキしても結局たたかう以外に人間らしく生きられないし、展望も見い出せない。上野駅のたたかいはそれを教えている。日本の戦後の労働運動は、血と汗で自らの力で勝ちとってきたものだ。もう一度その原点に立ち返って構えるしかない。

敵資本は権力の手先機関、中労委と一体となって合理化を強行してくる。私たち労働組合も社会党とますます一体となってたたかうことが重要になってきている。そうしたたたかいのなかから、社会党は本格的に強化されていく。その先頭に青年党員が立って、開き直ってたたかっている。

どこでも賃下げ、合理化の嵐。私たちの主張の正しさがますますはっきりしてきているし、大衆の支持も期待も高まってきている。それを一番よく知っているのが、敵独占だ。敵は必死になって押さえ込んできている。だから私たちもきたえられ強くなっていく。歴史は社会主義へ向かって大きく動き始めている。

「けれど、時代を観るということは、訓えられつなかなか学び得ないものがある。魚に河を見る——といっても、急に、魚が陸に立ってないように」（新書太閤記より）。

活動家の開き直りも、大衆の開き直りも始まっている。学習を深め歴史の流れをつかみ社会主義への展望を腹にすえたたたかいぬこう。

「時々労働者が勝つことがあるが、ほんの一次的にすぎない。かれらの闘争の本来の成果は、その直接の成功でなく、労働者の団結がますます広がっていくことである」（共産党宣言）に自信をもって、苦しいけれど全国の仲間と連帯してたたかっている。 (B)

◇昭電千葉の仲間からの報告①◇

合理化は労働者に何をもたらしたか

一九七三年の石油ショックを契機に、おとぎ話のような「高度成長」は破綻した。当時、総評労働運動は一定程度「政治」化し、その高揚に励まされ、民間労働者の運動も前進する兆しを示しはじめていた。その先頭には社会党左派、社青同の仲間の姿があった。「高度成長」の破綻に驚愕した独占資本は、日経連、生産性本部と連携して、活動家排除の路線をひた走った。彼らの存在が「合理化」の進行をおしとどめるだろうことを恐れたからである。

こうした傾向は沖電気、日東タイヤ、昭和電工等に典型的にあらわれた。いまその、仲間たちは激しい敵の攻撃のなかで、戦線を拡げるべく必死の努力を展開している。以下に紹介するのは昭和電工・千葉の仲間のその努力である。

合理化につぐ合理化

昭電資本は、アルミの不況を理由に、この間、次々と合理化攻撃をかけてきました。それは、一九七五年以降今日まで八百名以上の労働者が千葉工場から放り出されている事実をみただけでも、その合理化のすまじさが解ると思います。ここ数年間の主な合理化をあげると、七三年四月 八十名の人員削減合理化、七五年六月 千葉工場分離、別会社化、第一電解炉の全面停止、二百名の他工場配転、十一月 八十名の合理化、七六年十一月 五十一名の合理化、七七年二月 七十一名の合理化、六月 四十六名の合理化、七八年二月 高齢者の首切り（昭和電工全体）、十月 長期指名休業、転職、退職金制度導入（昭和電工全体）、七九年十二月 高津君（身障者）の首切り、八〇年二月 二十名の合理化、九月 第二電解炉の減産合理化、八一年一月 第二電解炉の全面停止合理化、というように、まさに合理化につぐ合理化の連続であり、この合理化によって生み出される余剰人員は、指名休業や高齢者の首切り、そして配転（転勤）という名の首切り攻撃によって工場内から放り出してきたのです。

「配転先でやめている」多くの仲間

一九七五年八月、第一電解炉停止にもない労働組合と会社で結んだ「配転については強制しない」との確認があるにもかかわらず、実際の配転攻撃は「通院加療中の人」「結婚を準備中の人」「持家の人」等々、まるで荷物をトラックで運搬するかのごとく、本人の意志や事情を無視し、次々と強行されました。多くの仲間は、こうした配転攻撃のなかで、泣く泣く配転に応じ、配転できない仲間は会社をやめていきました。

泣く泣く配転していった仲間は怎么样了でしょうか。私たちはこの間、配転していった仲間の実態を調査してきましたが、そのなかで明らかになったことは、多くの仲間が「配転先でやめている」という実態でした。

Aさんは、千葉の実家から通勤できるからと、しぶしぶ子会社への出向に応じました。しかし、いざ配転してみると「この工場でも人は余っている。本社の営業をやってくれ」と、また配転が出された。「約束が違う」と抗議したが、組合もなく結局会社をやめていった。

Bさんは、東京の赤羽にある国際衛生という薬品関係（殺虫剤）を扱う子会社へ、営業ということで配転された。しかし、営業とは名ばかりで、ほとんど薬品の製造に従事させられる毎日。有害な薬を扱う大変な仕事だった。自分の健康を考えると、いつ災害に合うか解らない職場にいたたまれなく退職。千葉に帰って仕事を探したがみつからず、やむなく、外注化された元の昭電千葉の自分の職場へ下請工として入ろうと思いい面接に来たが、昭電の人事課から「昭電をやめた人は採用してもらっては困る」との圧力で、採用を断わられた。

Cさんは、中途入社の中なかでは生え抜きの出世コースを歩んだ管理職。熱心な千友会（会社派）の活動家だった。奥さんの実家は千葉で、ここで将来も生活するつもりで家を建てた。その彼に名古屋営業所への配転が出された。「まさか自分に……」が本当になってしまい悩んだ。奥さんは転勤はイヤだというし、そうかといって今までの会社のでまね拒否するわけにはいかない。親族会議を開いた結果、やむなく単身赴任で配転に応じた。そして昨年二重生活に耐えきれず、会社をやめた。

こうした例は枚挙にいとまのないほど、数多くあります。まさに配転は労働者の生活を破壊し、生命までも奪っているのです。一方職場に残った労働者はどうでしょう。

職場に残った仲間には労働強化

労働はどんどん強化され、以前六人でやっていた仕事は二人にまで減らされ、夜勤の時などは七百メートルの工場内に数人しか配置されず、昼休みは将棋をしたくとも将棋する相手すらいらないという状況が、多くの職場でつくられています。そしてまた、高熱・粉じん・三交替という職場のなかで、じん肺、腰痛、内臓疾患がまんえんし、健康破壊がどんどん進行しています。

会社の仕事の原因で腰痛になったのに、それを言い出すと会社からにらまれると、私傷病扱いで治療が続いているEさん。彼は百万円あった貯金も、この治療のためにすべて使い果たしこのままでは生活がもたないと悩みながらも、開き直ることもできず、ただ黙って働くだけ。

内臓疾患で何度も入院をくり返しながら、それでも休むと喰えなくなるからと必死で働かされているFさんの実態。不満がヤマほどあっても、網の目のように張りめぐらされた職場の労務管理のなかで、何かを言うとすぐ「配転させるぞ」「定昇考課で差別するぞ」という職制の圧力のなかで、労働者は、ただじっとガマンさせられ、黙って働くだけの職場。本来、労働者の生活と権利を守るべきはずの労働組合は、結果的には会社の合理化攻撃を追認し、合法化するだけの役目しか果たしていない現状のなかで、労働者は会社にならまれないことだけが、唯一の自分を守る道だと思ひ込まされているのです。

配転命令で家庭は真暗

この間の第二電解の全面停止（八一年一月）によって配転攻撃を受けた仲間は、次のよ

うに語っています。

「課長に呼ばれて配転内示を受けた時、目の前が真暗になった。くやしくて涙が出た。女房にいつ話そうかと思いつつ二、三日話せなかった。女房は身体が悪く、ここ数年病院通いをしている。子供二人も病気がちで健康保険証も真黒だ。それでも今迄何とかやってこれたのは、女房の実家が近くだし、病院に行く時は実家からおじいちゃんか子供を見に来てくれたり、実家にあずかってくれたからだ。配転になるとそれもできない。会社は配転先にも病院はあるというが、女房の病気は普通の病院では治療できない。今まで何度も病院を転々と変えてやっと今の病院を見つけた。それを考えると配転できないし、どうしようかと女房と二人で悩んだ。実家のおじいちゃんに話したら『俺が会社に電話して断ってやる』と言ったが、そんなことされたら仮に配転しませんでしたとしても今の職場にはいられない。組合に相談に行こうと思いつつも、自分の職場の執行委員は、内示が出たのを知りながら、声のひとつもかけてくれないし、逆に、会うと目をそらしてしまう。そういう執行委員の態度を見ると、とても組合に相談に行く気もしない。おじいちゃんも仕事を探してくれると言出し、やめようかどうか悩んでいる。かりに行くとしても単身で行くしかない」とGさん。しばらくして彼は「単身でしばらく行ってみる。ダメだったら六月のボーナスもらったらやめようと思う……」と話しています。

Hさんは、独身で三八歳「ここに落ち着いて十五年、年も年だしやめたくはない。しかし、配転しろと言われればやめるしかない。会社も事情もあるかも知れないが、俺には俺の事情がある。職制から『やめるなら配転先でやめてくれ。千葉でやめると活動家がうるさいから』と言われた。俺は人を馬鹿にするのもいいかげんにしろと言った。組合？ 自分で選んだ組合だけど、相談するだけ無駄だ」と言っていて、彼は会社をやめた。Iさんも配転攻撃を受けた。彼は「配転は自分だっただけで家建てたい。しかし、拒否する理由がない。持家の人は配転させないと言っているが自分だっただけで家を建てたい。しかし、夫婦共働きでやっと生活しているのが現状だ。子供に転勤の話をしたら泣き出し、フトンをかぶって寝てしまい、それ以来学校にも行ってない。八一歳になるおじいさんも、数年前北海道からこの団地に引き取り、やっと団地の生活にも慣れ、茶のみ友だちもできた。せめてここで骨を埋めさせようと思っていたのに。おじいさんも泣いているよ」と訴えています。

職場の管理強化とともに進行する綱渡りの生活

このように、赤字・不況に名をかりた合理化攻撃は、たんに配転攻撃だけにとどまらず賃下げ合理化や職場の権利のしめつけ、就業管理の強化となって現われています。賃下げ合理化の結果は、家庭における内職・パート・共働きの増大、それもたんに内職・パートだけというのではなく、内職もパートもというように、一人二役から三役もこなすという生活の実態にあります。最近では、その上さらにお父ちゃんやアルバイトに出かけている家庭が増えてきています。

しかし、それでもやっとの生活。家庭の誰かが病気でもすれば、生活は即パンクというまさに綱渡りの生活を強いられています。

職場は始業時間の現場到着制から始まって終業時間まで厳しく管理され早退・遅刻はもとより、病院の通院加療による早退、遅刻まで規制されるという就業管理が強められ、本来、レクや休養にわかれるべき年休が、こうした通院治療のために使われています。年休のない人は満足に治療さえもできない状況がつくられています。

省エネに名をかりた節電・節水運動から、あげくの果ては災害や職業病を本人の不注意や体質の問題にすりかえる危険予知運動や、体力づくり運動、そして、企業への忠誠心を高めるためのQC活動や提案制度等々にいたるまで、まさに息つく暇もないほどに労務管理体制がしかれています。

この合理化のなかで、職制といわれる末端管理者は、従来二十〜三十人の労働者にたいして一人という割り合だったのが、現在では七〜八人に一人、作業長は二〜三人で一人というように、労働者にたいする管理の比重はきわめて高くなっています。当然のことながら労務管理は従来の集団管理から個別管理へと変わります。そして、こうした会社の諸制度や労務管理に文句を言おうものなら「彼らとは付き合うな」との職制の一言によって職場から孤立させられる。まるで、会社のことしか考えさせない労務管理、まさに労働者の全生活さえもコントロールしようとする昭電資本の執ような攻撃が職場でおこなわれています。

この結果、労働者は職場で個々バラバラにされ、組合強化に向けて団結するというよりいかに職制にニラまれないかが自分の生活を守る上で最大の関心事にさせられています。

さらに、そうした労務管理のなかで職場はノイロゼーやアル中患者、管理職の退職も目立ちます。つい先日（四月七日）会社の保安課長が工場内の建物から飛び降りて自殺をはかるというショッキングな事件が起りました。三月中旬には川崎から配転してきた昭和工事の管理職が自宅で自殺するという事件もありました。こうした事件は、現在、昭電資本が進めている合理化、労務管理と無関係ではないはずで、

これまでの合理化、労務管理の歴史は、まさにこうした物言わぬ労働者作り、資本の利益のみに忠実な労働者づくりこそ、その狙いのすべてであることを物語っています。企業のお偉方がよく言う「今は企業は赤字だから……」「従業員の生活を考えて……」は、より大きな利潤を得るための方便にすぎないことが、職場や生活の破壊、生命さえも奪われている実態のなかで、いよいよ明らかになってきています。

(つづく)

(十八頁からつづく)

チナ解放勢力のキャンプを訪ずれると、いかにマルクス主義の用語でアラブ世界が語られているか、驚くばかりである。アラブの他の地域からの報告のなかにも、年々それらなかに社会主義が根づいていることが裏づけられるだろう。

最後に強調しておきたいことは、アラブ世界を見る時には、宗教にとらわれないことである。それはブルジョア・マスコミのデマゴギー宣伝である。中東で展開されているものは、まさしく階級闘争であって、宗教闘争ではけっしてない。彼らはわれわれと共通のたたかいを進めている。共通の敵とたたかうことを通して、彼らとわれわれは固く連帯しているのである。

(S)

「サミット体制」は資本主義を組織化したか？

——理論センター「中間報告」の問題点を切る⑥——

第一二四号では世界史の発展の主要な内容と方向が、資本主義から社会主義への移行期であることを明らかにした。そして、「理論センター中間報告」の「多極化・多様化」と「国益」論は、現代の国際情勢をつらぬく基本的な法則性を無視した提起であると批判した。これを基盤として、「中間報告」のいう資本主義、社会主義および「第三世界」の諸問題を見てもよい。レーガンが言うように「その時代の基本的特徴を知ることだけが、あれこれの国のいっそう詳細な特殊性を考慮する基盤となりうるのである」（「よその旗をかかげて」『社会主義と戦争』国民文庫、三一頁）。

資本主義の組織化とサミット体制

「中間報告」の「戦後体制の崩壊と国際関係の新しい組織化」の項では、資本主義体制、社会主義体制および「第三世界」の多極化・多様化と新たな組織化が論じられている。歴史的には、それらの矛盾は、同列に論じられるべきものではない。資本主義は、その基本矛盾＝生産の社会化と取得の私的形態の矛盾の発展によって社会主義へ席をゆずらざるをえない体制である。不況、インフレ、失業の増大などは、国家独占資本主義としての矛盾の拡大と深化を示す以外の何物でもない。資本主義はそれによって、体制的合理化の推進と、軍備増強によってしか、体制の延命をはかることができなくなっている。

「中間報告」は、現代資本主義、つまり国家独占資本主義の発展を「組織化」の進展としてとらえこうのべている。「第二次大戦後はIMF体制による組織化に成功した先進国は、さらにサミット体制というかたちでの再組織化に発展させることによって、国際関係の崩壊をくい止め、その危機の回避をつづけている。これでは資本主義は「組織化」によって、生産力と生産関係の根本的な矛盾を解決できるかのようなのである。あたかもサミット体制（このとらえ方も『月刊社会党』八一年二月号などを読むといろいろあるようである。だが基本的には体制と呼べるほど確固としたものではない）が資本主義の危機を回避しているかのようなのである。

しかしこれは事実と反する。第一にサミットは七五年のランブイエ会談をはじめ、「協力・協調」の体制として始まったのではない。その始まりは七〇年代の資本主義のゆきまじりのなかで、各帝国主義国間の対立と競争が激化することを背景としている。それを放置すれば、反帝闘争に抗しきれなくなるのを防ぐため、改めて帝国主義同盟を強化しようとしたのである。それゆえに、サミット体制は、世界の反帝勢力に対抗する反ソ・反社会主義同盟の強化として機能してきたのである。そして国内的にはいっそうの合理化を推進するための会談である。昨年六月のベネチア・サミット共同宣言は、資本主義のゆきまじりを資源・石油のせいにする（反OPEC）とともに、節約キャンペーンや原発推進を協定

している。日本はこのなかで「合理化先進国」として、本格的にこの帝国主義同盟の一員としての立場を明らかにしている。

しかし過去六回の会談をつうじて、相互の対立や矛盾の激化はおおいがたい。日米のいわゆる自動車戦争に代表される貿易や通貨問題などはいずれも解決できない問題である。ECとの対立、抗争も深刻である。フランスのバール首相は「日本の集中豪雨的な輸出に……ほかの欧州共同体（EC）諸国と共同で対抗しなければならぬ」（『朝日新聞』三月一八日付）とのべた、という。こうした事実を無視してサミットを美化することは、日本独占資本や帝国主義諸国の策動を免罪することになる。

資本主義が政治的、経済的に不均等に発展することはすでにレーニンによって指摘されている。「資本主義の発展は、さまざまな国できわめて不均等におこなわれる。商品生産のもとでは、それ以外ではありえないのである」（『プロレタリア革命の軍事綱領』『社主義と戦争』国民文庫、一六二頁）。

問題は、帝国主義が矛盾の激化へと向かうのか、緩和へ向かうのか、ということである。レーニンはこの問題を「帝国主義の批判の根本問題」（『帝国主義論』岩波文庫、一七九頁）とのべ、前者の立場を明らかにしている。そして彼は「帝国主義はプロレタリアートの社会革命の前夜である」（前出書、二三頁）との認識のもとに「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンを掲げた。反対にカウツキーは、「超帝国主義論」を、矛盾の緩和と帝国主義のもとでも平和が可能であるかのごとき理論を展開したのである。結局「中間報告」は、カウツキーや第一次大戦後、ドイツ社会民主党のヒルファディングが唱え、歴史的破産の明らかになった「組織された資本主義」の誤りをくり返している。

着実に発展している社会主義体制

「中間報告」は、資本主義の協力・協調とは反対に、社会主義体制内部の対立の「激化」の諸現象を長々と書きたてている。あたかも社会主義は対立と矛盾の拡大へ進んでいるかのごとくである。だがこれも事実に反する。社会主義の力はコメコン・セフを中心に年々大きくなっており、発展する、働く者の未来を代表する社会体制である。一九四九年、コメコンが発足したときの参加国は、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、チェコ、ソ連の六カ国だけであった。その後、ドイツ民主共和国（五〇年）、モンゴル（六二年）、キューバ（七二年）、ベトナム（七八年）と加盟し、すでに十カ国を数えるようになった。一九五一年～七七年のコメコン諸国の年平均成長率は九・三%、世界のそれは六・六%である（『コメコンの三〇年』アジア書房）。

最近、社会主義諸国は相次いで党大会を開いた。その特徴は平和のたたかいたとも、国民福祉の向上であろう。ソ連共産党大会は新五カ年計画の中でB部門（消費財生産部門）を生産財生産部門より一%高くおいている。キューバ共産党大会は、予定成長率を年五%とするとともに、革命後初めて公共部門より、食料、住宅など消費生活の量的、質的向上に力を入れることを決定した。ドイツ社会主義統一党大会では、「すべてを国民の福祉の

ために」をスローガンに、今後五年間の実質賃金の上昇を二一〜二三%と見込んでいる。毎年春闘でたかっても実質賃金が低下しつづけるわれわれといかに違うことか。その前提が「報告」の執筆者の嫌いなプロレタリアート独裁と生産手段の国有化である。

だが、会社主義の優位性はこうした量的側面だけではない。ここでは労働者は社会と生産の主人公である。彼らは失業、インフレを知らずに、のびのびとその能力を開花している。「労働公害は一件おきても多すぎる」(「DDRの労働組合」『国際連帯』124)という国と、人一人の生命を何とも思わず、年二千三百六十九人も労災で殺され、休業四日以上が二十四万二千二百十八人(いずれも七八年、総理府統計局)も出ている国とは何と違うのであろうか。もちろんわれわれは若干の社会主義国におこっている最近の困難な問題を忘れるものではない。ポーランドや中国の経済はかなり深刻である。

また社会主義的生産関係が勝利をしても、政治や上部構造へのそれへの順応はいっぺんに、なめらかにおこなわれるわけではない。社会主義が実現されても、諸民族の間に真に民主的な関係が確立されるまでは、民族の偏見や憎悪はなおしばらくのこるであろう。だが重要なことは政治の経済への順応は不可避免的におこなわれることである。生産力の増大と社会主義的民主主義の拡大を通じて、社会主義社会は発展をする。資本主義の矛盾は労働者の犠牲の上にしか解決されえないのにたいして、社会主義のそれは必ず労働者の利益にそって解決することができる。現在の困難や生産力の発展の問題にもかかわらず、社会主義は歴史的な前進運動を体現している。帝国主義は歴史的には死滅しつつある資本主義である。

社会主義の対立の最大の中ソ対立であらう。平和革命や平和共存、国家論など、国際共産主義運動の総路線をめぐっての論争は、今日までにその結果を明らかにしている。中国の指導部は社会主義と国際主義の大道をふみはずし、ベトナムへ軍事侵攻をおこなうまでになった。あるいはチリ、アンゴラ、アフガニスタンのたたかいへの敵対を見るとよい。ソ連は中国にたいして「対中国関係の正常化を図るわれわれの提案はいまでもその意義を失っていないし、中国人民への尊敬と友好の気持にも変わりはない」(ソ連共産党第二六回大会、ブレジネフ報告)とよびかけている。それにはたいして、中国の立場は「ソ米両国は新たな世界大戦の震源地であり、とりわけソ連社会帝国主義は、いっそう大きな危険性をもっている」(中共第十一全大会、革主席報告)ということである。中国指導部の現在の政策は必ず社会主義的な下部構造との矛盾におち入らざるをえないであらう。中国がこれからどう発展していくかは、歴史が明らかにするであらう。

社会主義は、マスコミの反社会主義宣伝にもかかわらず、一貫して平和のたたかいを追求している。それにはたいし軍備で平和をおびやかしているのは帝国主義国であり、最近では中国が誤まった反ソ統一戦線からそれに加担をしている。

「中間報告」は社会主義対資本主義の対立と前者の優位性という見地がないため、反帝ではなく、反社会主義となっているのである。(つづく)

レバノン内戦とアラブの新時代

三月一六日から一週間程レバノンの首都ベイルートをおとずれる機会があった。ここで開催された「レバノン人民と連帯するための国際青年・学生会議」と「世界民青連執行委員会」に社青同代表として出席するためであった。

ベイルート空港におけると、飛行機で一緒だったラオス代表の女性が「ああ、これは何という気候でしょう」と話しかけてきた。ちょうど日本の五月の気候であった。今ではもっと暑くなっているに違いない。レバノンは、古来、温暖な気候と肥沃な土地、その他の地理的位置で文明の栄えたところである。ここはアラブ世界の東のはて、地中海をはさんでヨーロッパと接し、その南は、帝国主義のアラブ世界への出城イスラエルとの国境線である。この国は現在、単一の国家として機能していない。国土の大部分はシリア軍の管轄下であり、南部はレバノン左派勢力とパレスチナ解放勢力の統一戦線による解放地区である。

さらにその南へ行くと、イスラエル軍の占領地区となる。前線地区へも行ってみたが、今日でもイスラエルは、ことあるたびに前線を進めているようだった。さらに北部と中部地区には、旧支配層であるレバノン右派がたてこもっている。また、ベイルート市内にも前線があり、東部市街を右派軍が、西部地区を左派軍がおさえ、シリア軍が双方の管理にあたっている。権力は、二重、三重の状態にあり、そのいずれもが武器によって支えられているのだ。

ベイルートを去って二週間後、再びこの国で砲火が交えられていることが報じられた。現在のところ、レバノン左派とパレスチナ解放勢力は戦火の外に立っているようだが、どこまでそうしていられるかはわからない。なぜならイスラエルは、レバノン右派の同盟者であり、イスラエルにとってはパレスチナ解放勢力は最大の敵であるからだ。目下のところ、戦火は主にシリア軍とレバノン右派軍との間でかわされているようだ。

シリアは、アラブ・ブルジョアとしてはもっとも左派的、民族主義的利益関係をもっており、イスラエルと激しく対立している。一方、レバノンの右派は、マロン派キリスト教徒を中心としたファランヘ党を中心にして結集しているが、その実体が、大地主層と、こっけいなまでに買弁的なこの国の民族ブルジョアジーであることは明らかだ。彼らは、六年前の内戦まで、長い間西欧諸国とアラブ内陸諸国との仲介貿易から利益を蓄積してきた商人資本家であり、蓄積した資本を生産に投資することもせず、つねに忠実な西欧独占の下僕であり続けた。この買弁的性格から、彼らはつねにイスラエルとの降伏的和解を追求してきたのである。今では、現実の戦争行動においてさえも、イスラエルと協同した作戦をとるようになった。エジプトがイスラエルと降伏的和平を結んで以来、イスラエルの軍事的圧力は、あげてシリアとレバノン南部の解放地区にかけられており、このことからシリアとレバノン右派の関係は、一九七五年のレバノン内戦時の短かいハネムーン時期以来、決定的に悪化しており、小ぜりあい絶えまなかつたのである。

一九七五年の内線

どうしてこのような、べらぼうな状況になったのかと言えば、それは、この国が一九七五年に革命情勢に直面したからである。レバノンは、世界でももっとも貧富の差の激しい国の一つである。内戦前には全耕作可能地の半分を数千の地主が所有していたといわれたもっともレバノンにかぎらず、アラブ世界では土地改革が成功したためしがない。農村には貧困にあえぐ小作農の大群がおり、彼らは年々都市に流出し、低所得労働者あるいは失業者となる。この両者を基盤として、七〇年代の半ば、レバノン左派と一般に呼ばれている統一戦線が出現した。当時左派戦線に結集した勢力は、最大の党である進歩社会党（農

民中心)と共産党(都市中心)、ナセル主義者をはじめとして五〇組織、その民兵約二万名といわれた。このレバノン左派に、レバノンの支配階級と対決しうる情勢をもたらしたものは、まさしくパレスチナ解放勢力の存在であった。

この国の南部には、イスラエルの建国(それは帝国主義の植民地再分割の一部に他ならない)によって土地を失ったパレスチナ人が数多く住んでいる。内戦時には、レバノン総人口三〇〇万のうち一割とも二割ともいわれる数に達しており、そのうち約二万程のいわゆるコマンド(戦士)がいたようである(つけくわえておくと、アラブ世界には統計が存在しないし、あっても信用できない)。したがって、アラブ世界の数字は、権威ある筋の推定を信じる以外にないようだ)。パレスチナ解放勢力はレバノン左派と連帯し、ここに真正銘の革命情勢が生まれた。

一九七五年から七六年にかけて、レバノン右派とレバノン左派・パレスチナ連合は激突した。レバノン国軍は、アッというまに空中分解し、下級兵士の多くは左派軍に合流した。ちょうど岐阜県くらの国土で、航空機以外のあらゆる陸戦兵器が使用された。イスラエルは、右派軍を助けるために南部レバノンに侵入し、これを今日に至るまで占領している。

ともあれ、左派・パレスチナ連合が国土の九〇%あまりを掌握し、まさに勝利が眼前に見えた時になって、世界を驚かす事態が生じた。ナセル死後、アラブ民族主義の旗手として、もっとも激しくイスラエルを非難してきたシリアが、突然レバノン左派・パレスチナ連合に襲いかかってきたのである。ソ連製戦車軍団を先頭にしたシリア軍は、またたく間に、レバノンを制圧し、左派・パレスチナ連合を南部地区とベイルート西部に追い込んだ。レバノンの革命勢力は地中海へたき込まれようとしていた。ところが、この両者を調停したのが、新たに抬頭した産油国ブルジョアジーの意図を代表するサウジアラビアとクウェートだったのである。

アラブ世界の新時代

七〇年代、アラブ世界は変わった。六〇年代に「ナセル主義」として、アラブ世界を民族主義の嵐にまきこんだ全行程が、今日まさに終了しようとしている。レバノン内戦は何よりもその証拠であった。

ここでことわっておきたいが、アラブ世界は単一に考えた方がよい。アラブ世界はペルシャ湾から北アフリカを経て大西洋にまで広がっているが、少くともエジプトより西の北アフリカ諸国を除けば、これは単一のアラブ世界として取り扱った方が実態に即している。ただしこの東部アラブ世界も小さな数多くの国に分かれてはいるが、それは帝国主義による植民地分割の名残りであり、事実、この地帯では、数カ国による大連邦構想が浮かんで消え、浮かんで消えていることに明らかなように、アラブ人自身がそのように感じているのである。そして、今日では、アラブの資本と労働力は、これらの諸国内を自由に移動している。

一九七〇年代に、われわれの前に姿をあらわしたものは、まず第一にアラブ・ブルジョアジーであった。かつては、帝国主義本国の独占にたいし、激しい敵意を民衆と共有したアラブの民族ブルジョアジーは分解の過程を進み、その一部が、帝国主義独占の現地パートナーとして利益を共有する程度に成長し、世界帝国主義の市場関係に深く依存するようになった。これがサウジアラビアとクウェートの石油ブルジョアジーを中心とする新たに抬頭したアラブ・ブルジョアジーである。彼らは明らかに反社会主義、反革命勢力であるが、しかし、帝国主義本国とも「石油戦略」、「オイル・ダラー」を武器として、相対的に自立した地歩を築こうと努めている。このことは当然である。なぜなら、彼らは、アラブ経済構造の貧弱さ、極度に限定された国内市場、外国技術への全面的依存によって、アラブ世界の内部に自己の基盤を築き上げることができないからだ。彼らは、帝国主義の世界体

制の内部に食い込んで発言権をえようと努めており、そのためには、利用できるものは何でも利用する。レバノン内戦にたいするアラブ・ブルジョアジーの矛盾した態度は、そこに理由がある。シリアのレバノン内戦介入に暗黙の了解を与えたのは、彼らである。まず第一に、彼らはイスラエルが、レバノン左派・パレスチナ連合の勝利の後、レバノン全面占領に出ることを何よりも恐れたのである。そして第二にレバノンにおける革命の勝利が他のアラブ世界へ波及することが何よりもこわかったのである。しかし、パレスチナ解放勢力を地中海へ追いおとすことはできない。なぜなら、彼らは欧米帝国主義の手先きたるイスラエルと敵身的に戦っており、そのかぎりでは、アラブ・ブルジョアジーにとっても有力な武器の一つとなっているからだ。

第二に、新しいアラブの時代をつげるものとしては、圧倒的な大衆の決起があげられるだろう。シリアはなぜレバノンの革命を圧殺したか？ナセル死後のエジプトはなぜ「アラブの大義」を裏切って、イスラエルと降伏的和平を結んだか？その最大の理由は、アラブ世界全域で、大衆の社会的不満がもう一步も放置できないところまできているからだ。たとえば、エジプトの降伏は、逆説的に響くかも知れないが、エジプトの労働者階級の成長によるものである。窮乏化の道を一直線に進まされた彼らは、空想的なナセル主義のスロークンで腹を満たすことはできないと、はっきり自己主張を始めたのである。ナセル死後のエジプト支配層は、欧米の資金を導入することで、この危機をのりこえようとした。欧米は見返りに対イスラエル和平という名の降伏を要求したのである。もちろんエジプトの大衆の高揚は、アラブ世界の大衆の高揚の一つの事例ではない。われわれはイラン革命の例も知っている。この新しいアラブ大衆の高揚は、①もっとも進歩したイランやエジプトの労働者階級、②没落した中小ブルジョアジーと知的エリート、③巨大な都市のルンペンプロレタリアート、④巨大で、かつもっとも遅れた地方の小作農、までを根こそぎ動員するような性格のものとして起こっている。これが、アラブ・ブルジョアジーを恐怖へかりたてている勢力の実態である。

マスコミでは、これを「イスラム・パワー」と称しているが、このような言い方は、ブルジョアのデマゴギーだ。たとえばアフガニスタンの「イスラム・パワー」はまったく別物であって、土地を収奪された旧地主階級であることは間違いない。イランの「イスラム・パワー」は、その唐突な復古調でわれわれを驚かせたが、その実態が、先に述べた①、④までの勢力すべてを含む大衆の決起であったことは明らかだ。とりわけ、テヘランの「アメリカ大使館占拠事件」は重大な出来事であった。この事件の推移をみれば、イラン革命がいかに巨大な反米感情をいだいているか理解できるし、そのような感情をいなく階級の存在と、その階級を指導している活動家（直接・間接にパレスチナ解放闘争の中でできたえられた層である）の存在もまた明らかである。サウジアラビアのブルジョアの意志を代行し、シリアがレバノンに介入したごとく、イラクがホメイニ体制の圧殺に動したのも、イランのホメイニ体制が、このようにきわめて意識的な左派革命勢力によって支えられているからである。

アラブ・ブルジョアジーが、大衆の高揚を極度に恐れる理由もまた明らかだ。なぜなら先に述べたごとく、彼らは自国内に生産基盤を創出する展望をもたず（砂漠に出現した巨大なコンビナートも、石油の枯渇の後には再び砂に戻るであろうことは、彼ら自身が良く承知している）、また、自らの陣営に地主階級がいるために土果改革に着手することもできない。つまり、人々の圧倒的多数をしめる労働者と小作農の双方を絶望的な貧困から救い出すすべてを、彼らは一切もたないからである。

ところで、アラブ大衆の高揚のなかに共産党がいけないということを心配する方がおられると思うが、われわれはその様な心配をしないことにしよう。ここでは、キューバ革命やニカラグア革命、アルジェリア革命の例を思い浮かべるだけで十分である。事実、パレス